

決算情報

●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかに持ち直しております。今後は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況にあります。

福井県内経済におきましても、緩やかに持ち直しております。個人消費におきましては、持ち直しつつあり、雇用情勢におきましては、持ち直しております。企業活動におきましては、スマートフォン向けを中心とした電子部品・デバイスの生産拡大に向けた動きに一服感がみられます。今後も景気の持ち直しが期待される一方で、世界経済や日本経済の変動の影響に対しては十分注意が必要な状況にあります。

●業績（連結ベース）

経営成績の状況

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、2021年10月1日からの株式会社福邦銀行の連結子会社化に伴う貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因に、前年同期比51億71百万円増加し256億53百万円となりました。経常費用は、株式会社福邦銀行の連結子会社化に伴う営業経費の増加や、国債等債券売却損の増加を主因に、前年同期比38億69百万円増加し227億11百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億2百万円増加し29億41百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比13億12百万円増加し19億70百万円となりました。

主要勘定の状況

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比263億円増加し3兆3,460億円となりました。

貸出金は、事業性貸出金や消費者ローンが順調に推移したことから、前連結会計年度末比272億円増加し2兆1,653億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比401億円減少し7,081億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動により2,628億6百万円減少し、投資活動により352億14百万円増加し、財務活動により12億47百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は2,288億39百万円の減少となり、中間期末残高は9,703億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動においては、借入金の減少や貸出金の増加による支出が預金の増加による収入を上回ったことを主因に、2,628億6百万円の支出となりました。また、前年同期比では、借入金が増加から純減に転じたことや、預金の増加幅が縮小したことなどから、4,204億25百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動においては、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことを主因に、352億14百万円の収入となりました。また、前年同期比では、有価証券の売却による収入が増加したことを主因に、115億58百万円の収入の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動においては、配当金の支払や子会社株式の追加取得等により12億47百万円の支出となりました。また、前年同期比では、自己株式の取得による支出が減少したものの、子会社株式の追加取得及び非支配株主への配当金の支払による支出が増加したことにより、1億8百万円の支出の増加となりました。

●業績（単体ベース）

損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金が増加したことなどから、前年同期比18億2百万円増加して、179億60百万円となりました。また、経常費用は、株式等償却や経費が減少したものの、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比3億42百万円増加して152億26百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比14億59百万円増加して、27億34百万円となり、中間純利益は、前年同期比15億円増加して、19億39百万円となりました。

預金・貸出金の状況

譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金、個人預金ともに順調に推移したことから、前年度末比237億円増加し2兆9,163億円となりました。

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことから、前年度末比143億円増加し1兆8,385億円となりました。

決算情報

●配当政策

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本としております。

具体的には、1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20%程度とすることを目途としております。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々を経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当期の中間配当につきましては、2022年11月11日開催の取締役会において1株につき25円と決議いたしました。

●対処すべき課題

当行をはじめとして、地域金融機関を取り巻く環境は、基盤地域の人口減少、少子高齢化の進展、マイナス金利政策の長期化による収益環境の悪化、異業種の銀行参入など、先行きに対する不透明感が増しております。また、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大が与える影響が大きいことに加え、ウクライナ情勢による世界経済の不透明感も高まっていることから、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

一方で福井県では、北陸新幹線の県内延伸や中部縦貫自動車道の県内開通などの交通網の整備により、地域の発展が期待されており、当行にとりましても、脅威と機会が表裏一体で存在しているものと認識しております。そのような激しい環境変化に対応していくために、Fプロジェクトでは10年間のビジョン（ありたい姿）として、「Fプロジェクト Vizion2032」を掲げました。ビジョンでは地域価値が循環する地域、すなわち持続可能な地域モデルを目指しており、その実現に向けて10年間の「長期経営計画」と3年間の「中期経営計画Ⅰ」を策定いたしました。これらの計画のスピーディーな実行により、地域の持続的な発展に貢献してまいります。

●主要な経営指標等の推移（連結）

項目	決算年月	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
		中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結経常収益	百万円	21,869	20,481	25,653	41,883	45,790
連結経常利益又は 連結経常損失（△）	百万円	4,071	1,639	2,941	4,234	△754
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	2,909	657	1,970	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	2,553	4,440
連結中間包括利益	百万円	9,747	3,392	△9,509	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	13,824	△3,171
連結純資産額	百万円	133,037	138,860	129,942	136,607	140,620
連結総資産額	百万円	3,437,511	3,682,370	3,955,310	3,513,315	4,191,354
1株当たり純資産額	円	5,595.92	5,930.06	5,273.47	5,736.08	5,679.84
1株当たり中間純利益	円	122.62	27.88	84.13	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	107.48	188.96
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.90	8.62	7.83	8.67	7.93
自己資本比率	%	3.87	3.77	3.12	3.88	3.17
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	426,789	157,619	△262,806	483,845	186,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△16,195	23,656	35,214	△53,767	111,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△470	△1,139	△1,247	△976	△1,764
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	884,268	1,083,372	970,371	903,247	1,199,210
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,481 (539)	1,473 (518)	1,832 (542)	1,448 (533)	1,806 (541)

- (注) 1. 2021年度第3四半期に表示方法の変更を行い、2021年度中間連結会計期間及び2020年度の「連結経常収益」については、計数の組替えを行っております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 2021年度に負ののれん発生益4,658百万円を特別利益に計上しております。

●主要な経営指標等の推移（単体）

項目	回次 決算年月	第201期中	第202期中	第203期中	第201期	第202期
		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	百万円	17,746	16,158	17,960	33,282	33,672
経常利益	百万円	3,543	1,275	2,734	3,122	584
中間純利益	百万円	2,767	439	1,939	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	2,027	491
資本金	百万円	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965
発行済株式総数	千株	24,144	24,144	24,144	24,144	24,144
純資産額	百万円	124,165	129,390	110,712	127,347	120,061
総資産額	百万円	3,428,463	3,673,460	3,490,239	3,504,203	3,708,623
預金残高	百万円	2,557,012	2,788,191	2,853,484	2,674,910	2,815,512
貸出金残高	百万円	1,785,166	1,812,995	1,838,569	1,801,043	1,824,173
有価証券残高	百万円	683,023	707,038	646,332	726,255	692,253
1株当たり配当額	円	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率（国内基準）	%	8.32	8.03	7.91	8.09	7.90
自己資本比率	%	3.62	3.52	3.17	3.63	3.23
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,384 (472)	1,365 (466)	1,318 (419)	1,349 (466)	1,312 (455)

- (注) 1. 2021年度第3四半期に表示方法の変更を行い、第202期（2021年9月）中間会計期間及び第201期（2021年3月）の「経常収益」については、計数の組替えを行っております。
2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末資産の部の合計）で除して算出しております。

決算情報 (連結)

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(2021年9月30日)	(2022年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		1,083,795	971,412
商品有価証券		460	362
金銭の信託		6,525	6,827
有価証券	*1, 2, 3, 5, 9	706,059	708,193
貸出金	*3, 4, 5, 6	1,802,280	2,165,386
外国為替	*3, 4	8,497	10,871
その他資産	*3, 5	49,783	61,699
有形固定資産	*7, 8	29,664	31,222
無形固定資産		353	1,165
繰延税金資産		956	6,149
支払承諾見返	*3	8,558	9,902
貸倒引当金		△14,566	△17,881
資産の部合計		3,682,370	3,955,310

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(2021年9月30日)	(2022年9月30日)
(負債の部)			
預金	*5	2,785,691	3,288,667
譲渡性預金		62,173	57,386
売現先勘定	*5	62,224	1,368
債券貸借取引受入担保金	*5	8,746	9,770
借入金	*5	576,976	418,217
外国為替		223	71
その他負債		25,846	30,509
賞与引当金		232	406
役員賞与引当金		5	5
退職給付に係る負債		5,341	5,914
役員退職慰労引当金		—	35
役員株式給付引当金		182	181
睡眠預金払戻損失引当金		214	208
偶発損失引当金		167	240
耐震対応損失引当金		272	—
ポイント引当金		74	80
繰延税金負債		4,159	—
再評価に係る繰延税金負債	*7	2,420	2,400
支払承諾		8,558	9,902
負債の部合計		3,543,509	3,825,367
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		5,972	6,249
利益剰余金		89,201	93,780
自己株式		△1,155	△1,122
株主資本合計		111,984	116,872
その他有価証券評価差額金		21,441	1,316
繰延ヘッジ損益		△24	6
土地再評価差額金	*7	5,458	5,451
退職給付に係る調整累計額		1	△68
その他の包括利益累計額合計		26,876	6,705
非支配株主持分		—	6,364
純資産の部合計		138,860	129,942
負債及び純資産の部合計		3,682,370	3,955,310

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2021年4月 1 日 至 2021年9月 30 日)	(自 2022年4月 1 日 至 2022年9月 30 日)
		金 額	金 額
経常収益		20,481	25,653
資金運用収益		11,465	15,728
(うち貸出金利息)		7,910	10,244
(うち有価証券利息配当金)		3,162	4,714
役務取引等収益		3,886	4,405
その他業務収益		3,941	4,619
その他経常収益	※1	1,188	899
経常費用		18,842	22,711
資金調達費用		22	414
(うち預金利息)		85	162
役務取引等費用		1,204	1,576
その他業務費用		4,387	5,809
営業経費	※2	11,519	13,540
その他経常費用	※3	1,707	1,370
経常利益		1,639	2,941
特別利益		24	0
固定資産処分益		24	0
特別損失		97	25
固定資産処分損		36	11
減損損失	※4	61	14
税金等調整前中間純利益		1,565	2,917
法人税、住民税及び事業税		826	897
法人税等調整額		81	59
法人税等合計		908	956
中間純利益		657	1,960
非支配株主に帰属する中間純損失(△)		—	△9
親会社株主に帰属する中間純利益		657	1,970

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2021年4月 1 日 至 2021年9月 30 日)	(自 2022年4月 1 日 至 2022年9月 30 日)
		金 額	金 額
中間純利益		657	1,960
その他の包括利益		2,734	△11,470
その他有価証券評価差額金		2,732	△11,491
繰延ヘッジ損益		2	10
退職給付に係る調整額		△0	10
中間包括利益		3,392	△9,509
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		3,392	△9,140
非支配株主に係る中間包括利益		—	△369

決算情報 (連結)

● 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,965	5,972	89,132	△617	112,452	18,709	△27	5,471	1	24,155	—	136,607
当中間期変動額												
剰余金の配当			△601		△601							△601
土地再評価差額金の取崩			13		13							13
親会社株主に帰属する中間純利益			657		657							657
自己株式の取得				△653	△653							△653
自己株式の処分				115	115							115
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						2,732	2	△13	△0	2,721	—	2,721
当中間期変動額合計	—	—	69	△537	△468	2,732	2	△13	△0	2,721	—	2,252
当中間期末残高	17,965	5,972	89,201	△1,155	111,984	21,441	△24	5,458	1	26,876	—	138,860

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,965	5,972	92,386	△1,156	115,167	12,446	△4	5,465	△78	17,829	7,622	140,620
当中間期変動額												
剰余金の配当			△590		△590							△590
土地再評価差額金の取崩			14		14							14
親会社株主に帰属する中間純利益			1,970		1,970							1,970
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		△0		34	34							34
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—						50	50
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		277			277							277
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						△11,130	10	△14	9	△11,124	△1,308	△12,432
当中間期変動額合計	—	277	1,393	33	1,705	△11,130	10	△14	9	△11,124	△1,258	△10,677
当中間期末残高	17,965	6,249	93,780	△1,122	116,872	1,316	6	5,451	△68	6,705	6,364	129,942

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		1,565	2,917
減価償却費		713	728
減損損失		61	14
貸倒引当金の増減 (△)		45	△1,512
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2	△37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△3	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		—	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△32	△124
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		15	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△14	△28
偶発損失引当金の増減 (△)		△15	35
耐震対応損失引当金の増減額 (△は減少)		△40	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		8	13
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)		△70	—
資金運用収益		△11,465	△15,728
資金調達費用		22	414
有価証券関係損益 (△)		661	1,422
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△23	△24
為替差損益 (△は益)		△841	△7,602
固定資産処分損益 (△は益)		11	10
貸出金の純増 (△) 減		△12,115	△27,274
預金の純増減 (△)		113,638	40,069
譲渡性預金の純増減 (△)		△40,669	△13,753
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		101,081	△229,653
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△6	△31
コールローン等の純増 (△) 減		28	—
コールマネー等の純増減 (△)		△9,722	△26,138
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		72	245
商品有価証券の純増 (△) 減		21	36
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△963	△1,114
外国為替 (負債) の純増減 (△)		124	△17
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		26	△247
資金運用による収入		11,989	15,998
資金調達による支出		△32	△293
その他		4,195	△896
小計		158,269	△262,664
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△649	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー		157,619	△262,806
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△52,373	△76,453
有価証券の売却による収入		36,034	67,266
有価証券の償還による収入		40,262	44,794
有形固定資産の取得による支出		△219	△406
無形固定資産の取得による支出		△127	△95
有形固定資産の売却による収入		79	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,656	35,214
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△601	△590
非支配株主への配当金の支払額		—	△93
自己株式の取得による支出		△653	△0
自己株式の売却による収入		115	34
リース債務の返済による支出		—	△29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,139	△1,247
現金及び現金同等物に係る換算差額		△10	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		180,125	△228,839
現金及び現金同等物の期首残高		903,247	1,199,210
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	1,083,372	970,371

決算情報 (連結)

○注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名
株式会社福邦銀行
株式会社福井キャピタル&コンサルティング
福井信用保証サービス株式会社
株式会社福銀リース
株式会社福井カード
福井ネット株式会社
株式会社福井キャリアマネジメント
ふくいヒトモノデザイン株式会社
株式会社ふくいのデジタル
福邦カード株式会社

なお、ふくいヒトモノデザイン株式会社及び株式会社ふくいのデジタルは、新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名
ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行及び銀行業務を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年
その他 2年~20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年~11年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び銀行業務を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,492百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金見込額を計上しております。
- (12) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、一部の連結子会社は期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理（なお、一部の連結子会社は、発生した年度に全額を費用処理）
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年（2020年）10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「その他業務費用」に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年（2021年）6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(団体信用生命保険等の受取配当金に係る収益、費用の計上区分の変更)

当行においては、住宅ローン等の団体信用生命保険等の受取配当金は、「その他経常収益」に計上しておりましたが、株式会社福邦銀行の連結子会社化に伴う連結グループ表示方法の統一を契機として、表示方法を見直した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、前第3四半期連結会計期間より「役員取引等費用」に計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」1,529百万円及び「役員取引等費用」1,545百万円は、「その他経常収益」1,188百万円及び「役員取引等費用」1,204百万円として表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当行は、2019年6月14日開催の報酬委員会決議に基づき、執行役に対する報酬制度の見直しを行い、株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、これに代わるものとして、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年（2015年）3月26日）に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当行株式を取得し、当行が各執行役に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各執行役に対して交付される、という株式報酬制度であります。また、本制度においては、2020年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する当行執行役に対して当行株式が交付されます。なお、執行役が当行株式の交付を受ける時期は、原則として執行役の退任時であります。

② 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、324百万円、177千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

決算情報 (連結)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額
出資金 348百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
1,001百万円
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 5,930百万円 |
| 危険債権額 | 27,469百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 150百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 2,564百万円 |
| 合計額 | 36,115百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年(2022年)3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 8,888百万円 |
|--|----------|
- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 338,918百万円 |
| 貸出金 | 429,824百万円 |
| その他資産 | 31百万円 |
| 計 | 768,775百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 3,450百万円 |
| 売現先勘定 | 1,368百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 9,770百万円 |
| 借入金 | 417,792百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| その他資産 | 25,322百万円 |
|-------|-----------|
- また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 保証金 | 291百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 5,113百万円 |
- ※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 596,210百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 573,802百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|---------------------|--|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 |
- ※8 有形固定資産の減価償却累計額 24,776百万円
- ※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 4,067百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 償却債権取立益 | 144百万円 |
| 株式等売却益 | 542百万円 |
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 5,917百万円 |
|-------|----------|
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 406百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 336百万円 |
| 株式等償却 | 252百万円 |
| 株式等売却損 | 226百万円 |
- ※4 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
福井県内	営業店舗 (13か所)	土地・建物	6
福井県内	遊休資産 (7か所)	土地・建物	4
福井県外	営業店舗 (1か所)	土地・建物	2
		合計	14
		(うち土地)	8)
		(うち建物)	5)

上記資産グループについては、営業利益の継続的低下によるキャッシュ・フローの減少及び地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行は、営業店舗に関しては営業店単位(複数店が地域で一体となり営業を行っている場合は当該地域単位)を基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としており、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、本部、事務センター、寮・社宅等については複数の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。

連結子会社については、営業店単位又は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に準じた方法に基づき算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,144	—	—	24,144	
合計	24,144	—	—	24,144	
自己株式					
普通株式	728	0	18	710	(注1,2,3)
合計	728	0	18	710	

(注) 1 自己株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首196千株、当中間連結会計期間末177千株)が含まれております。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り0千株であります。

3 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたもの0千株及び役員向け株式交付信託に基づく執行役員1名の退任に伴う給付18千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日取締役会	普通株式	590	25	2022年3月31日	2022年6月3日

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託に対する配当金4百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日取締役会	普通株式	590	利益剰余金	25	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託に対する配当金4百万円を含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	971,412百万円
その他の預け金	△1,040百万円
現金及び現金同等物	970,371百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

3 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金及び売現先勘定は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性の乏しいものについても、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 商品有価証券 売買目的有価証券	362	362	—
(2) 有価証券 その他有価証券(*3)	697,194	697,194	—
(3) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,165,386 △17,599		
	2,147,786	2,163,793	16,006
資産計	2,845,343	2,861,350	16,006
(1) 預金及び譲渡性預金	3,346,054	3,346,120	66
(2) 借入金	418,217	418,217	—
負債計	3,764,271	3,764,338	66
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(898)	(898)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,897)	(1,897)	—
デリバティブ取引計	(2,795)	(2,795)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間(2022年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	2,268
組合出資金(*3)	8,730

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年(2020年)3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

決算情報 (連結)

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	332	29	—	362
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券				
国債・地方債等	108,652	101,152	—	209,805
社債	—	198,983	4,157	203,141
株式	34,336	—	—	34,336
その他	59,168	182,210	604	241,982
資産計	202,490	482,376	4,761	689,628
デリバティブ取引				
通貨関連	—	(2,795)	—	(2,795)
デリバティブ取引計	—	(2,795)	—	(2,795)

(※1) 有価証券には「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は7,928百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(注)					
7,248	—	119	560	—	—	7,928	—

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) その他資産・その他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	2,163,793	2,163,793
資産計	—	—	2,163,793	2,163,793
預金及び譲渡性預金	—	3,346,120	—	3,346,120
借入金	—	418,217	—	418,217
負債計	—	3,764,338	—	3,764,338

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産
有価証券

上場株式については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものであるため、レベル1の時価に分類しております。

自行保証付私募債については、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル3の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

上記以外の有価証券については、第三者から入手した評価額をもって時価としております。第三者から入手した評価額をもって時価としている有価証券のうち、活発な市場における同一の資産又は負債に関する相場価格であり、調整されていないものについてはレベル1、重要な観察できないインプットを用いているものについてはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、簿価から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル3の時価に分類しております。

負 債
預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)の借入金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
その他有価証券				
うち社債 (自行保証付私募債)	現在価値技法	倒産確率	0.0%—0.4%	0.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産の増減額
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	3,327	0	9	820	—	—	4,157	—
その他	608	—	△4	—	—	—	604	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは主計部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って市場部門が時価を算定しております。算定された時価は、主計部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続きに関する適切性が確保されていることを確認しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。倒産確率の著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員取引等収益	3,655
預金・貸出業務	1,130
為替業務	1,066
証券関連業務	357
代理業務	117
保険販売等業務	211
その他業務	772
顧客との契約から生じる経常収益	3,655
上記以外の経常収益	21,997
外部顧客に対する経常収益	25,653

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額		5,273円47銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	129,942
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,364
うち非支配株主持分	百万円	6,364
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	123,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	23,433

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の 中間期末株式数	177
--------------------------------------	-----

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益		84円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,970
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	1,970
普通株式の期中平均株式数	千株	23,415

(注) 1 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

	従持信託	役員株式交付信託
1株当たり中間純利益の算定上、控除した 当該自己株式の期中平均株式数	—	195

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

決算情報 (連結)

(重要な後発事象)

(野村証券との金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する最終契約締結及び会社分割(簡易吸収分割)契約書の締結について)

当行と野村証券は、2022年7月8日に公表した金融商品仲介業務における包括的業務提携(以下、「本提携」という。)に関し、2022年11月11日に最終契約を締結いたしました。

本提携により、顧客口座の管理は野村証券が、勧誘・販売・アフターフォロー等は当行が担い、福井県内を中心としたお客さまの資産運用に関して、協働で様々な商品・サービスやコンサルティング機能等を提供してまいります。

また、野村証券との最終契約締結に関して、2022年11月11日開催の取締役会において、会社分割(吸収分割)により、当行の登録金融機関業務にかかる顧客の証券口座に関する権利義務(以下、「本事業」という。)を野村証券に承継させること(以下、「本会社分割」という。)について吸収分割契約の締結を決議いたしました。

本会社分割に伴って、野村証券が承継する当行の顧客口座及び野村証券福井支店の顧客口座のうち別途、当行と野村証券間で合意する顧客口座に関する金融商品仲介業務、並びに新規顧客の獲得及び当該新規顧客が野村証券に開設した金融商品仲介口座に関する金融商品仲介業務を当行が受託することを予定しております。

① 本会社分割の目的

2022年11月11日に最終契約を締結した本提携は、野村証券と協働で顧客本位の業務運営を進めながら、両者のビジョンや目指す姿の実現を目的とするものであり、本会社分割につきましては、本提携のスキームの一環として実施するものです。

② 本会社分割の方式

ア. 本会社分割の日程

取締役会決議日	2022年11月11日
吸収分割契約締結日	2022年11月11日
効力発生日	2023年11月13日(予定)

(注) 本会社分割は、当行においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当し、野村証券においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、両社共に株主総会の承認手続きを経ずに行う予定であります。

イ. 本会社分割の方式

当行を分割会社とし、野村証券を承継会社とする簡易吸収分割であります。

ウ. 本会社分割に係る割当の内容

本会社分割に際して株式の割り当て、その他対価の交付は行いません。

エ. 本会社分割の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

オ. 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。

カ. 承継会社が承継する権利義務

野村証券は、吸収分割契約書に基づき、本事業に係る一切の権利義務を承継いたします。なお、野村証券は、分割会社の固定負債及び簿外債務を一切承継しないものとします。

キ. 債務の履行見込み

本会社分割において野村証券が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

③ 分割する事業の内容

本会社分割により分割する事業は、「当行の登録金融機関業務に係る顧客の証券口座に関する権利義務」であります。

(セグメント情報等)

○セグメント情報

当行グループは、総合金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

○関連情報

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,411	4,549	3,612	3,907	20,481

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 2021年度第3四半期に表示方法の変更を行い、計数の組替えを行っております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,903	5,807	3,888	5,052	25,653

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、総合金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

○報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。